

施策名：県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

事業名	担当課・室名	ページ
(公) ため池等整備事業	農村基盤整備課	1 / 11
河川事業	河川課	2 / 11
道路防災事業	道路保全課	3 / 11
砂防事業	砂防課	4 / 11
(公) 砂防事業調査費	砂防課	5 / 11
土砂災害情報提供強化事業	砂防課	6 / 11
住宅耐震化総合支援事業	建築住宅課	7 / 11
特定建築物耐震化促進事業	建築住宅課	8 / 11
地域の安心基盤づくりサポート事業	建設政策課	9 / 11
安全・安心を支えるインフラ点検事業	建設政策課	10 / 11
道路施設補修事業	道路保全課	11 / 11

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-9

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	(公)ため池等整備事業 (防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	事業期間	平成20年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課		評価者	農村基盤整備課長 黒垣 圭則

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内のため池は約9割が明治以前に築造されており、老朽化による法面浸食や漏水が発生した場合には、ため池の決壊による下流への甚大な被害が危惧される。	事業の目的	ため池決壊の未然防止を図るため、ため池の改修や廃止等に取り組む。
-------	--	-------	----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①防災ダム事業 継続：放生溜池ほか8地区 新規：大坪池ほか3地区	総コスト	1,902,646	1,854,454	5,414,535
	事業費	1,902,646	1,854,454	5,414,535
	(うち一般財源)	39,294	51,303	97,572
	(うち繰越額)	1,020,705	951,979	1,611,622
②老朽ため池整備工事 継続：竹田南部(白水池)	人件費			
③危険ため池緊急整備工事 継続：鷺野尾溜地ほか42地区 新規：寺ヶ谷ほか8地区	職員数(人)			
④調査計画事業 杓掛新池ほか 21地区				

[3. 事業の成果]

平成30年度までに全2,150箇所のうち530箇所のため池を改修し、人命や農地、財産への被害の未然防止を図った。

[整備済み量]

区 分	30年度 施工地区数等	30年度 完成地区数等	30年度までの 完成地区数等(S32～)	備 考
防災ダム事業	13地区	0地区	108地区	
ため池等整備事業	1地区	0地区	274地区	
危険ため池緊急整備事業	52地区	7地区	148地区	

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	河川事業	事業期間	平成 年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			事業実施課(室)名	河川課	施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価					評価者	河川課長 古庄 和紀

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域が依然残されている。また、近年は突発的な豪雨による被害が多発していることから、これまでも増して対策が重要である。	事業の目的	洪水や台風等の災害による浸水被害から人家や公共施設等を守るため、県管理河川における正常な流水機能を維持する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容				コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①(公) 広域河川改修事業	大野川ほか16河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等		総コスト	6,921,902	10,311,515	20,297,607
②(公) 治水ダム建設事業	玉来ダムほか4ダム	本体工・放流設備・管理用道路等		事業費	6,921,902	10,311,515	20,297,607
③(単) 河川海岸改良事業	蕪谷川ほか	掘削・築堤・護岸・樋管等		(うち一般財源)	312,211	427,354	864,636
④(単) 緊急河床掘削事業	井崎川ほか	河床掘削		(うち繰越額)	2,348,708	5,063,924	6,141,359
⑤(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円	水位計更新等		人件費			
⑥(公) 障害防止対策事業	大分川ほか 1河川	築堤・護岸等		職員数(人)			
⑦(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか 2河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等					
⑧(公) 統合一級河川整備事業	宮谷川ほか 4河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等					
⑨(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円	ダム管理用制御処理設備等					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
		目標値	35	45	56			
		実績値	35	44				
		達成率	100.0%	97.8%				

a

河川改修等を実施することにより、洪水や台風等の災害による浸水被害の防止・軽減が図られ、地域住民の安心・安全な暮らしに寄与した。

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-9
繰越がある場合用

事業名	道路防災事業	事業期間	平成 年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	道路保全課		評価者	道路保全課長 藤崎 裕司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	異常気象により、落石や崩壊が毎年発生しており、道路利用者への被害や道路施設の損壊、また通行止め等により県民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。そのため、道路防災対策を計画的・効果的に実施し、より安全で信頼性の高い道路ネットワークを維持・構築することが課題である。	事業の目的	大規模災害時における救援活動の迅速化を図るために、最優先啓開ルートを含む啓開路線及び孤立集落対策区間における道路のり面の崩壊対策を重点的に推進する。 ※啓開ルートとは緊急輸送道路のうち、公的機関や災害拠点病院等の広域的な防災拠点や地域防災拠点等を結ぶルート
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①(公)道路防災事業 一般県道梶寄浦佐伯線ほか 全50箇所 ②(単)道路防災事業 一般県道宝珠山日田線ほか 全120箇所		総コスト	3,634,394	4,072,512	6,446,327
		事業費	3,634,394	4,072,512	6,446,327
		(うち一般財源)	55,015	56,820	166,303
		(うち繰越額)	1,885,909	2,662,632	2,205,927
		人件費			
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

防災拠点等を結ぶ最優先啓開ルート上の道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路について、のり面の崩壊・落石対策など道路防災施設の整備を進めた。
成果は下記の表のとおり。

[対策率]

実施内容	要対策箇所数	平成30年度対策数	平成30年度まで対策完了数	平成30年度まで対策率	令和元年度目標対策率
啓開ルート上ののり面対策	728	23	320	44.0%	46.7%
うち、最優先啓開ルート上ののり面対策	53	12	45	84.9%	100.0%
孤立集落対策(道路のり面)	291	11	78	26.8%	33.0%
うち、迂回路なし	33	4	15	45.5%	100.0%

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	砂防事業	事業期間	平成 年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 高橋 浩一

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害から県民の生命・財産の保護を図るため、砂防施設を整備する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容				コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①(公) 通常砂防事業	東小川川	ほか23溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	総コスト	6,128,164	8,337,713	13,137,163
②(公) 火山砂防事業	観海寺川	ほか23溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)				
③(公) 地すべり対策事業	小野地区	ほか6地区	(杭工、アンカー工)	事業費	6,128,164	8,337,713	13,137,163
④(公) 急傾斜地崩壊対策事業	深耶馬地区	ほか60地区	(擁壁工、法枠工)				
⑤(公) 障害防止対策事業	田代川		(砂防えん堤工、溪流保全工)	(うち一般財源)	229,476	289,644	519,043
⑥(公) 特定緊急砂防事業	境川	ほか1溪流	(砂防えん堤工)				
⑦(公) 特定緊急地すべり対策事業	綿田地区		(杭工)	(うち繰越額)	2,223,155	6,155,050	4,052,010
⑧(公) 緊急砂防事業	岩戸川	ほか4溪流	(砂防えん堤工)				
⑨(公) 緊急地すべり対策事業	綿田地区	ほか1地区	(集水井工、杭工)	人件費			
⑩(公) 緊急急傾斜地崩壊対策事業	西治地区		(法枠工)				
⑪(単) 砂防改修事業	元越川	ほか29溪流	(護岸工、除石工)	職員数(人)			
⑫(単) 急傾斜地崩壊対策事業	生桑地区	ほか61地区	(擁壁工、法枠工)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
		目標値	29.8	30.1	30.5				a	砂防施設の整備により、避難所や避難路、要配慮者利用施設などが保全された。
		実績値	29.4	29.5						
達成率	98.7%	98.0%								

土砂災害危険箇所	危険箇所	要対策箇所	対策済箇所	整備率
土石流危険溪流	5,125	2,224	568	25.5%
地すべり危険箇所	222	222	74	33.3%
急傾斜地崩壊危険箇所	14,293	3,300	1,055	32.0%
計	19,640	5,746	1,697	29.5%

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	(公) 砂防事業調査費	事業期間	平成 27 年度～令和 2 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課	評価者	砂防課長 高橋 浩一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は県土の約8割が山地であり、地質構造も複雑なため、約2万箇所以上の土砂災害の恐れのある箇所が分布している。全ての箇所で砂防堰堤などのハード対策を実施するには膨大な時間と費用を要することから、ハード対策と併せて県民の命を守るためのソフト対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害の恐れのある区域を明らかにし、危険性の周知、警戒避難体制の整備、開発行為の制限などソフト対策を推進するため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき土砂災害警戒区域等を指定する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
	①(公)砂防事業調査費 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を3,925箇所を実施(15,499箇所/19,640箇所)	総コスト	1,348,438	2,239,044
事業費		1,348,438	2,239,044	2,078,100
(うち一般財源)		898,959	1,492,696	1,385,400
(うち繰越額)		163,582	417,144	476,100
人件費				
	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
			土砂災害警戒区域指定率(%)	目標値	41.5	57.8		
	実績値	48.2	67.6					
	達成率	116.1%	117.0%					

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	土砂災害情報提供強化事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化対策の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 高橋 浩一			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	土砂災害警戒区域にて市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成が遅れており、危険性や警戒避難に必要な情報等の地域住民への周知が進んでいない。 また、九州北部豪雨では、雨量・水位、土砂災害危険度情報のホームページへのアクセス集中により更新速度が低下するなど、情報提供に関する課題が明らかとなった。	事業の目的	土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 また、情報提供に関する課題を解決するため、ホームページサーバの増設や防災アプリにより土砂災害危険度情報を提供するとともに、土砂災害情報の利活用促進のため、出前講座を開催する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①土砂災害ハザードマップの作成支援 土砂災害ハザードマップの作成委託に係る経費を市町村へ助成 ②土砂災害危険度情報の提供強化 ホームページサーバの増設や防災アプリによる情報提供などのシステム整備 ③土砂災害に関する出前講座 県下の消防団を対象に土砂災害に関する出前講座を開催	①	59,875	総コスト		60,438	35,257
	②	12,852	事業費		54,438	31,257
	③	195	(うち一般財源)		54,438	31,257
	④		(うち繰越額)			18,469
	計	72,922	人件費		6,000	4,000
			職員数(人)		0.60	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	土砂災害ハザードマップを作成する市町村数(市町村)	目標値 実績値 達成率			18 16 88.9%	18		18	82%	出前講座開催回数(回) ※30年度で終了	目標値 実績値 達成率		18 17 94.4%		
土砂災害危険度情報のシステム整備数(件) ※30年度で終了	目標値 実績値 達成率			2 2 100.0%			18%		目標値 実績値 達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
土砂災害ハザードマップ作成率(%)	目標値			43.3	77.2	100.0	a	助成制度の創設により、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成率を、前年度の約2.5倍(H29:16.3%→H30:41.1%)に高めることができた。
	実績値			41.1				
	達成率			94.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・令和2年度の土砂災害ハザードマップ作成完了に向け、さらなる作成の加速化	今後の事業方針 ・令和2年度の作成完了に向け、引き続き本事業により市町村を支援 ・進捗状況等に関する情報の定期的な共有と進捗を踏まえた適切な助言・指導および進捗管理				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	住宅耐震化総合支援事業（旧木造住宅耐震化促進事業）		事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
	A			事業実施課（室）名	建築住宅課		施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	
総合評価	継続・見直し				評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震の脅威から、県民の生命・財産を守るため住宅の耐震化が求められる中、耐震性能に劣る、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修が図られていない。	事業の目的	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性の向上を図り、安心安全の住まいづくりを目指すために、住宅の所有者に対し耐震診断及び耐震改修の費用を助成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①耐震改修への補助 耐震改修工事の費用を助成する市町村への補助（45件）	①	19,000	総コスト	43,232	34,765	89,068
②耐震診断への補助 耐震診断の費用を助成する市町村への補助（209件）	②	6,104	事業費	36,232	27,765	82,068
③耐震アドバイザー 耐震改修を検討する県民の要請を受け、建築士が助言と補助事業の広報を実施（260件） 委託先：（一社）大分県建築士事務所協会	③	4,485	（うち一般財源）	18,423	16,865	78,177
	④		人件費	7,000	7,000	7,000
	計	29,589	職員数（人）	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価割合	評価
	前年度の耐震診断利用者のフォローアップ率（%）	目標値			80.0	80.0		64%	アドバイザー派遣件数（件）	目標値	200	300	300		
	実績値			85.0					実績値	129	260				
	達成率			106.3%					達成率	64.5%	86.7%				
戸別訪問実施件数（件）	目標値		100	100	100		21%		目標値						
	実績値		109	146					実績値						
	達成率		109.0%	146.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
前年度耐震診断を実施した建物のうち耐震化計画を策定した戸数（%）	目標値			70.0	70.0		a	平成29年度に耐震診断を実施した82戸の建築主に対し各市町村でヒアリングを行った結果、耐震化計画（耐震化済を含む）を策定した戸数は62となり、その割合は75.6%となった。
	実績値			75.6				
	達成率			108.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 精密診断法による補強計画及び改修工事を実施できる技術者の育成 耐震改修に関する情報の更なる周知啓発 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 改修技術者等の技術力向上を図るための講習会の実施 戸別訪問、各種イベント等により県民に対して直接的に耐震化を促す取組の実施 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	特定建築物耐震化促進事業		事業期間	平成26年度～平成30年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
					施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成25年に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、平成27年12月までにホテル・旅館・病院・店舗などの特定建築物の所有者は、耐震診断を行うことが義務付けられた。耐震診断・改修工事等に要する費用負担が大きくなることから、補助制度を設け建築物の耐震化を推進していくことが課題である。	事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により耐震診断が義務付けられた特定建築物について、施設を利用する県民の生命・財産を守るために、地震時の安全性の向上を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①特定建築物耐震改修工事補助金の交付及び事業進捗に対する聞き取り・協議の実施 特定建築物所有者が行う耐震補強設計・耐震改修工事の費用を補助する市町村への助成(5件) 耐震改修工事への着手に向けて、事業の進捗状況や問題について各事業者へ聞き取りを行うとともに問題点解消のための協議を実施(52件)	①	299,478	総コスト	216,619	290,604	36,874
	②		事業費	202,619	276,604	22,874
	③		(うち一般財源)	202,619	276,604	22,874
	④		(うち繰越額)	201,235	272,721	22,874
	計	299,478	人件費	14,000	14,000	14,000
			職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	耐震補強設計・耐震改修工事着手件数(件)	目標値	10	5		5	100%			目標値					
	実績値	8	4		4			実績値							
	達成率	80.0%	80.0%		80.0%			達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
改修見込みのある24棟の耐震改修工事着手累計(棟)	目標値	15	16		16	100.0%	a	平成30年度は3棟耐震改修工事に着手し、全26棟のうち改修見込みのある24棟で耐震改修工事に着手したのが16棟(66.7%)となり、補助制度の活用により耐震化の推進に繋げることができた。
	実績値	13	16		16			
	達成率	86.7%	100.0%		100.0%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・国の補助が適用できる令和4年度までに耐震完了	今後の事業方針 ・各棟の耐震改修の状況若しくは事業計画(事業着手予定時期、完了予定時期等)の策定や見直しの進捗管理 ・事業進捗状況や問題点を市町と協同で把握し、速やかかつ実情に応じたきめ細かいアドバイスを実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域の安心基盤づくりサポート事業		事業期間	平成25年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	建設政策課		評価者	建設政策課長 山本 真哉		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	住民の環境意識・防災意識が高まる一方、高齢化に伴い地域の防災・環境保全活動などの集落機能が低下している。また、頻発する災害やインフラの老朽化に伴い、施設の維持管理と事故の未然防止が課題となっている。	事業の目的	災害被害の拡大防止を図るため、異常発見等の県民からの要請にすばやく対応する。また、集落機能の維持を図るため、地域住民の自主的な環境保全活動を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①安心サポート年間委託、連携委託、安心サポート活動支援及び資材購入費 ・県管理公共土木施設(道路を除く)の損壊、倒木等による機能障害発生時における、年間委託事業者と職員の迅速な対応 ・住民が行う集落維持活動の支援による、河川・砂防・港湾施設等の環境改善 ・災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材を土木事務所に配備	①	72,000	総コスト	138,860	131,988	142,000
	②		事業費	78,860	71,988	82,000
	③		(うち一般財源)	78,860	71,988	72,000
	④		人件費	60,000	60,000	60,000
	計		72,000	職員数(人)	6.00	6.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県民からの要請への対応数(件)	目標値	698	614	612		100%		目標値						a
		実績値	593	655				実績値							
		達成率	85.0%	106.7%				達成率							
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	県民の要請に対する対応率(%)	目標値	80.0	80.0	80.0		a	土木建築部として「1時間以内の現場到着」「相談対応方針の1日以内の回答」を目指すなか、県民からの通報や要請に対し職員自らまたは委託により現場で迅速に対応し、災害被害の拡大防止に寄与するとともに、地域における環境保全活動への支援による集落機能の維持を一体的に行うことで、地域の安全・安心を推進することができた。	
		実績値	77.9	87.6					
		達成率	97.4%	109.5%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県民からの要請に1つでも多く対応するため、さらなる業務の効率化 ・地域住民やNPO・ボランティアが継続して活動していけるような支援の充実 	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県民からの多くの要請に対応し、生活の安心感と満足度の向上を図るため、引き続き事業を実施(安心サポート年間委託・安心サポート連携委託・土木事務所職員直営) ・地域住民が担う集落維持活動が続けられるよう、環境改善の継続(安心サポート活動支援) ・頻発する水害を背景に増加が見込まれる、河川内支障木の伐採要望にもきめ細やかに対応

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	安全・安心を支えるインフラ点検事業		事業期間	平成28年度～令和 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	建設政策課		評価者	建設政策課長 山本 真哉			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高度経済成長期以降に大量に整備された社会資本の老朽化が急速に進行していることから、安全性の低下を招き、社会経済活動に影響を及ぼす恐れがある。そのため、長寿命化計画に基づいたアセットマネジメントの取組を推進しているが、その核となる点検の着実な実施が求められる。	事業の目的	社会経済活動や暮らしの基盤となる社会インフラの信頼性ととも県民の安全・安心を確保するため、県が管理する公共土木施設のうち、施設の損傷等により利用者への直接被害が想定される施設の点検業務を確実に実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
定期点検事業 県民の安全・安心を支えるため、公共土木施設の長寿命化計画に基づいて、港湾岸壁、河川堤防・樋門、道路の自然のり面などのインフラを対象とした点検を実施 ①港湾施設の岸壁、橋梁、防波堤 ②河川堤防・樋門 ③道路のり面	①	8,755	総コスト	27,938	28,030	33,061
	②	6,878	事業費	20,938	21,030	26,061
	③	5,397	(うち一般財源)	20,938	21,030	26,061
	④		人件費	7,000	7,000	7,000
	計	21,030	職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	港湾施設点検数(施設)	目標値		17	324	375		42%	のり面点検数(箇所)	目標値	217	200	181		
実績値			17	327			実績値			217	140				
達成率			100.0%	100.9%			達成率			100.0%	70.0%				
河川堤防点検距離(km)		目標値		76	77	77		33%		目標値					
		実績値		76	77					実績値					
		達成率		100.0%	100.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
社会インフラ施設の点検率(%)	目標値		22.4	50.2	93.1		a	計画どおり委託業務を発注できたことで定期点検を確実に行うことができた。
	実績値		22.4	49.8				
	達成率		100.0%	99.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・新技術の活用による点検のさらなる効率化	今後の事業方針 ・適切なタイミングで補修・改修を実施するアセットマネジメントを推進するため、引き続き事業を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用

別紙2-9

事業名	道路施設補修事業		事業期間	平成	年度～令和	年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進			
総合評価			事業実施課(室)名	道路保全課		評価者	道路保全課長 藤崎 裕司	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模地震発生後に被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす緊急輸送道路上の早急な橋梁耐震化が課題となっている。また、高度成長期に建設された橋梁やトンネル等の老朽化に伴う対応が課題である。	事業の目的	災害に強いネットワークの形成を図るため、緊急輸送道路上の耐震補強を必要とする橋梁(188橋)に対し、落橋を防ぐ対策を実施する。また、社会インフラの安全性の確保、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化計画に基づき適切なタイミングで補修し、アセットマネジメントを推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①(公)道路施設補修事業 橋梁耐震補強・補修、トンネル補修、舗装補修、附属物補修 ②(単)道路施設補修事業 橋梁耐震化・補修、舗装補修	総コスト	10,974,531	8,949,685	14,316,841	
	事業費	10,974,531	8,949,685	14,316,841	
	(うち一般財源)	923,756	1,143,893	1,007,033	
	(うち繰越額)	3,491,838	2,892,501	3,597,933	
	人件費				
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果	
	緊急輸送道路上の橋梁耐震化率(%)	目標値		92.0	99.0	100.0			100.0
		実績値		91.1	95.7				
		達成率		99.0%	96.7%				

橋梁の落橋を防ぐ対策などの耐震補強の整備を進めた。また、長寿命化計画に基づく各施設の老朽化対策については下記の表のとおり。

[長寿命化計画に基づく対策数]

実施内容	要対策数	平成30年度対策数	平成30年度まで対策完了数	平成30年度まで対策率	令和元年度まで対策完了数(予定)	令和元年度まで対策率(予定)
早期対策が必要な橋梁の対策数(橋)	815	73	787	96.6%	815	100.0%
早期対策が必要なトンネルの対策数(箇所)	200	18	185	92.5%	200	100.0%
早期対策が必要な附属物の対策数(基)	1,444	313	1,435	99.4%	1,444	100.0%
舗装補修実施延長(km)	-	44	-	-	-	-